



株式会社中村屋

小売業

(食品スーパー)

奈良と京都に食品スーパーを展開する同社は、前身の中村屋商店と合わせて創業100年を超える企業であり、長きに渡り地域住民の生活を支えている。社内の高い省エネ意識は、電力会社やエネマネ事業者のアドバイスを積極的に取り入れた設備更新等に表れている。



事業者概要 (2023年1月現在)

代表者 代表取締役社長 中村 憲司
本社所在地 京都府木津川市梅美台8丁目1-5
電話番号 0774-73-2282
主な事業内容 小売業 (生鮮食品等)
URL <https://nara-nakamuraya.site/index.php>

取組の背景

- 今後の電気料金の増加を見越し、各店舗におけるさらなる省エネ意識向上に向けた取組を模索していた
- 店舗改装に合わせ、店内の各種設備の更新が必要であった

食品スーパー # 電気代削減 # エネマネ事業者
補助金活用 # 太陽光発電 # 省エネ意識浸透

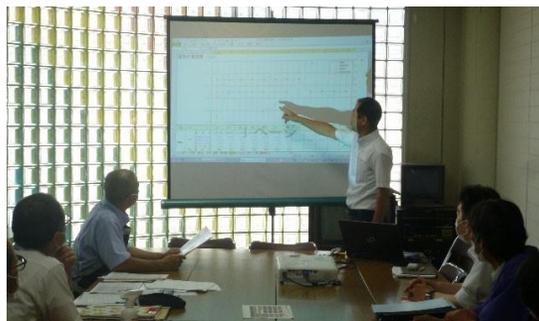
取組の内容

エネルギーマネジメントシステムを導入し、電力を「見える化」

- エネルギーマネジメントシステムを導入し、24時間365日のデマンド管理が可能に
- 各店舗の電力使用状況をグラフ化することで店舗間の競争を促し、自発的に省エネに取組む環境づくりを行った



電力の見える化がコストの見える化に直結し、省エネに関心の薄かった従業員の意識改革につながった



電力使用量の「見える化」で、省エネ効果に加え社員の意識も向上

エネマネ事業者×補助金活用で、積極的な設備更新

- エネマネ事業者のサポートの下、照明のLED化、省エネタイプのショーケースや空調機器を導入
- 更新に際して国の補助金制度を積極的に活用(補助率1/2)し、短期間で設備を一新



電気使用料金を36%削減することに成功
照明の寿命が延びたことで、取替や廃棄にかかるコストの削減にもつながっている
今後もCO₂冷媒方式冷蔵庫など、脱炭素化につながる設備導入の検討を進める方針

※PPA (Power Purchase Agreement) とは：
PPA事業者と契約することで、太陽光発電システム設備を初期費用ゼロで導入でき、メンテナンスもしてもらえる仕組み。

太陽光発電システムの導入により、省エネ意識がさらに向上

- 2022年1月、梅美台店に容量約300kWの太陽光発電システムを設置 (PPA事業※)
- 天気の良い昼間であれば、店舗で消費する全電力を太陽光のみでまかなうことができる



屋根の遮熱効果により、空調効率が向上
発電量と消費量の需給バランスが常に把握できることで、従業員の省エネ意識向上に貢献している



太陽光発電システムの導入により、再生可能エネルギーの創出にも貢献